



コタバト市内のセロ小学校に設けられた投票所で電子投票する有権者たち=5月9日朝撮影

Bangsamoro 報告

<第 18 話>

ドゥテルテ旋風

ミンダナオ平和構築支援の現場から

中坪 央暁

(国際開発ジャーナル社編集委員)

前夜に短時間ながら雷雨があり、熱暑が続くバンサモロの中心都市コタバトは5月9日、しっとりした朝を迎えた。フィリピンの投票所は午前6時に開く。近隣の2つのバラングイ(地区)の投票所が設けられたセロ小学校には、早朝から有権者が続々と詰めかけ、7時過ぎには数百人の順番待ちの列ができていた。同校は児童の6割がイスラム教徒、4割がキリスト教徒で、8,000人余りの有権者の比率もほぼ同様と思われ、イスラム帽やスカーフを被った姿が目につく。ちなみにこの日は月曜日だが、大統領選をはじめとする全国統一選挙の投票日として休日扱いになっている。

2階建て校舎の教室で投票を済ませたイスラム

教徒の商店主、トゥア・ドゥラマン(45歳)は「もちろん大統領はドゥテルテ候補に入れたよ。いろいろと問題発言も多いけど、治安回復の実績があるし、確固たる信念と実行力を持っている候補は彼しかいないだろう?きっとこの国に変革をもたらしてくれると思う」と期待を込めた。日本の投票所はいつも不安になるほど閑散としているが、ここでは朝一番で訪れた人々が外廊下にあふれている。校門前で各陣営が子どもまで動員して最後のビラをまき、スナックやジュースの売り子もいて、ちょっとしたお祭り気分が漂う。自動小銃を携えた政府軍兵士や警官が配置されていても、物々しさはない。「見知らぬ男に投票所内で現金

を渡され、特定候補への投票を依頼された」という生々しい話も耳にしたが、直接選挙で自分たちの大統領を選べるのだから、誰にとっても誇らしい“ハレの日”であるのは間違いない。

全国一斉選挙は6年に1度の正副大統領選のほか、上院議員選（定員24議席の半数）と下院議員選（全297議席＝比例区・選挙区）、地方自治体の首長・議会選などを一度に実施するもので、前回2013年から電子投票システムが導入された。長さ80センチもあるマークシート式の投票用紙には、大統領から地方議会議員まで8項目ごとに候補者全員の名前が印刷されている。当地ではイスラム教徒に配慮し、例えばPRESIDENT（大統領）の英語表記の下にアラビア語を併記した用紙が配られていた。選管スタッフから事前登録の確認を受けた有権者は、衝立を置いた教室の机で意中の候補に黒ペンで印を付け、ファックスのような機器に入れて読み取らせる。投票後は二重投票を防ぐために、右手人差し指に投票済みを示すインクが塗られる。それなりに複雑な作業だが、選管スタッフがお年寄りを丁寧に誘導するなど、現場はスムーズに運営されているように見えた。

もっとも、この国の選挙に流血はつきもので、マギダナオ州内の投票所で女性が射殺され、クタバト市内でも市場で手りゅう弾が爆発して死者が出るなど、投票当日だけで全国で13人が殺害された。モロ・イスラム解放戦線（MILF）の本拠地に近いスラン・クダラット町では、正体不明の武装集団が投票所から機器を持ち去った。南ラオ、スルー両州の一部では治安上の理由で投票が実施されず、振替投票が後日行われた。

付記すると、フィリピンの有権者数（18歳以上）は人口1億人超のうち約5,400万人（約54%）で、日本が同じく1億2,000万人余りのうち約1億人（約83%）なのと比べると、未成年者が多く若い国であることが改めて分かる。



すでに報じられている通り、大統領選はミンダナオ島の最大都市ダバオの現職市長、ロドリゴ・



早朝から投票所で順番を待つ有権者たち

ドゥテルテ候補（71歳）が39%の票を獲得し、アキノ大統領が後継指名したマヌエル・ロハス前内務・自治相、清れんさをアピールしたグレース・ポー上院議員、ジェジョマル・ビナイ副大統領ら中央政界の有力候補を退けて当選した。副大統領選はアキノ政権の与党・自由党の女性候補、レニ・ロブレド下院議員（51）が、故マルコス元大統領の長男フェルディナンド・マルコス上院議員を大接戦の末にかわした。フィリピンでは正副大統領は別々に選ばれ、与野党がねじれるのが通例である。併せて行われたミンダナオ・ムスリム自治区（ARMM）政府の知事選は、現職のムジブ・ハタマン知事が再選を果たした。

検察出身のドゥテルテ次期大統領は、1988年にダバオ市長に就いて以来、犯罪や違法薬物の取締りを徹底し、「死の部隊」と呼ばれる自警団を組織して1,000人以上の犯罪者を排除したと言われ、

映画「ダーティハリー」をもじった“ダーティ・ロディー”の異名で知られる。欧米メディアや人権団体から批判を浴びる一方、「ダバオをフィリピンで一番安全な都市にした」として市民の絶大な人気を得ている。その暴言・放言癖から米共和党の大統領候補ドナルド・トランプになぞらえて“フィリピンのトランプ”とも称され、選挙キャンペーン中も「犯罪者を始末してマニラ湾に浮かべる」など挑発的な発言を繰り返した。汚職ばく滅や治安改善を強調する半面、政治・経済や外交の具体的な政策は必ずしも明確でなく、新政権を不安視する声は少なくない。とりわけ南シナ海領有をめぐる対中問題で、日米と連携を図ってきたアキノ政権や他候補の主張と比べて中国寄りの姿勢が見られ、東アジアの安全保障に影響を及ぼす恐れも指摘される。

焦点のミンダナオ和平に関して、ドゥテルテ次期大統領はバンサモロ基本法（BBL）を支持し、和平推進の立場を表明する一方、全国の地方政府が独立した権限を持つ連邦制をフィリピンに導入することを主張している。選挙戦の最中の3月にMILFの本拠地キャンプ・ダラパナンを訪問した同氏は「連邦制導入のために憲法改正が必要だ」と力説するとともに、「BBLが連邦制導入の“ひな型”になるので、憲法改正論議の前に必ず議会でBBL法案を成立させる」と確約したという。選挙に際し、MILFは表向き「特定候補は支持しないが、誰が次期政権に就いても支援を惜しまない」（ムラド議長）と表明していたが、「指導部はアキノ政権の政策を忠実に引き継ぐロハス候補に期待していた」（関係者）とされる。

客観的には懸念材料が多いが、それでもコタバト市内で聞いた有権者の声はドゥテルテ優位が鮮明だった。イスラム教徒の女性、ファティマ・ブトゥアン（70歳）は「親族そろってドゥテルテ大統領を応援します。きっと汚職や犯罪を一掃してくれるでしょうし、地元ミンダナオの出身なので、和平の実現にも力を尽くしてくれると期待しています」。キリスト教徒のバイクタクシー運転手、

レオ・ゴメス（45歳）は「ドゥテルテ大統領に誰もが平等に豊かになれる国にしてほしい。教師や看護師、エンジニアでさえ、高給を求めて海外で出稼ぎしなきゃならないし、俺だって大学卒でこんな仕事してるんだからね」とアキノ政権が果たせなかった格差是正に期待する。

もちろん他候補の支持者も多く、MILFメンバーのハジ・ウソプ・エブラヒム（59）は「アキノ政権の中にいたロハス候補が一番信頼できます。彼が新大統領に就けば、アキノ大統領が尽力した和平プロセスに沿って、早々にBBLを成立させるはずですよ。和平合意前に戻って最初からもう一度やり直すのはご免ですよ」。同じくイスラム教徒の大工、ウスマン・イバット（43歳）も「ロハス大統領になればミンダナオ和平が最もスムーズに進むと思う」と期待していたが、ロハス候補は大差を付けられて2位に留まった。



“ドゥテルテ旋風”について、共同通信マニラ支局長、出口朋弘は「マルコス独裁政権を30年前に打倒した後、汚職にまみれて国民生活の向上を実現してこなかった旧来の政治エリートへの不満が噴出したと言える。当初有力視されたエリート一族出身のロハス、一代で“世襲政治一族”を築いたビナイ両候補が失速し、選挙戦で話題をさらったのは中央政界の経験が浅いドゥテルテ、ポー両候補だった。最終的には貧富の格差の是正、治安改善への国民の切実な期待が、ドゥテルテ候補の強権的手法に対する不安を上回り、同氏が訴える“真の変化”が支持されたのだろう」と分析。「ドゥテルテ次期大統領の最大の問題は、法の支配を否定する発言を繰り返していること。戒厳令を足掛かりに独裁政権を維持したマルコス元大統領を想起させる」と懸念を示す。

アジア経済研究所の鈴木有理佳（フィリピン経済）は「東南アジア諸国が経済発展を遂げる中、フィリピンは“アジアの病人”と呼ばれた時期もあったが、アキノ政権下では6%成長を実現した。しかし、経済成長の果実は必ずしも低所得層にま

で行き届かず、貧困問題は解決されていない。汚職や犯罪も依然として減らない。改革の遅さに不満を持つ国民が増え、ドゥテルテ氏のような決断力・実行力がある“強い指導者”が望まれたのだろう」と指摘する一方で、「強権的スタイルは大衆受けするかも知れないが、議会は抵抗するだろうし、人権侵害には最高裁が黙っていない。国家機構そのものが強権的になるこ

とは、もはやフィリピン社会に受け入れられず、万一試みれば大統領弾劾につながる。ダバオでやってきたことを国政でやろうとしても無理だろう」とみる。

日本が主導的に関与してきたミンダナオの平和構築・開発支援に影響はあるのか。国際協力機構（JICA）コタバト・フィールドオフィス総括、落合直之は「フィリピン政府とMILFが築き上げて来た和平プロセスを、開発を通じて後押しするのがJICAの使命であることに変わりはない。ドゥテルテ新大統領がこれまでの流れを否定して、和平を根底から崩すことでもない限り、従来通りバンサモロの人々のニーズに応える開発協力を続けていく。また、和平プロセスに沿ってARMM自治政府に対する能力向上支援を実施してきたが、協力関係にあるハタマン現知事が再選したことで、引き続き円滑な事業展開が図れるだろう」と話す。

全くの余談ながら、2000年の「全面戦争」でバンサモロに軍事攻勢をかけた俳優出身のエストラダ大統領（現マニラ市長）は、同じ年に不正蓄財疑惑で議会の弾劾を受け、任期半ばで退陣に追い込まれた。ドゥテルテ次期大統領にも不正蓄財や人権侵害の疑いがあり、政権運営を誤ると何が起きるか分からない波乱要因がなくもない。



バンサモロではこの間、治安上の問題がしばしば発生した。フィリピン当局は過去の選挙で重大



「ミンダナオ生まれの大統領」と謳うドゥテルテ次期大統領の横断幕＝コタバト市内

事件が発生したマギンダナオ州、南ラナオ州を他地域の4州とともに重点監視下に置いたが、JICAの事業地でもあるマギンダナオ州スルタン・マストゥラ町では4月27日未明、投票所に予定されていた6カ所の小学校に手りゅう弾などが投げ込まれる事件があった。現場の一つは筆者も度々訪ねている静かな集落であり、負傷者がいなかったのは幸いだった。生計向上プロジェクトが軌道に乗る一方で、まだまだこうした事態が起こり得ることを改めて認識させられた。

国際ニュースになったのは、スールー諸島ホロ島で4月25日、イスラム過激派アブ・サヤフに拘束されていたカナダ人男性が遺体で発見された事件である。ダバオ沖のサマル島で昨年9月、この男性を含む観光客4人が武装ループに誘拐され、その後アブ・サヤフが高額の身代金を要求していた。他方で約1カ月前に誘拐されたインドネシア人船員4人が5月11日、無事に解放された。

アブ・サヤフは悪名高いIS（イスラム国）への忠誠を表明し、ISの黒い旗が島で見付かったとの情報もある。米軍特殊部隊やフィリピン政府軍が掃討作戦を続けてきた経緯があり、勢力は縮小しているものの、ミンダナオ和平に影を落とす存在であるのは間違いない。JICAはスールー諸島の3つの島で、現地スタッフによる遠隔方式の開発支援に取り組んでおり、困難な状況下で苦心のプロジェクト運営が続く。 *文中敬称略（つづく）